

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
電子入札システム機器更新設計業務	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 森 昌文 大阪府大阪市中央区大手前1丁目5番44号 大阪合同庁舎第1号館	H27.7.22	日本電気(株) 関西支社 大阪市中央区城見1-4-24(日本電気関西ビル)	本業務は、国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局が使用する電子入札システム用の機器について、政府共通プラットフォームへの移行を見据えた構成等、機器更新を行うための設計を行うことを目的とする業務である。本業務の契約方式は、企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に3者が説明書等の交付を受け、そのうち1者から企画提案書の提出があった。提出された企画提案書を評価した結果、適切な提案と認められたため、上記業者を契約の相手方とするものである。【根拠法令】会計法第29条の3第4項政府調達に関する協定第13条第1項(b)(ii)国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13号第1項第1号 会計法第29条の3第4項及び予令第102条の4第3号	79,460,547	78,840,000	99%		
由良川緊急治水対策事業登記申請等業務	分任支出負担行為担当官 福知山河川国道事務所長 国土交通技官 南後 和寛 京都府福知山市宇堀小字今岡2459-14	H27.7.30	公益(社)京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会 京都府京都市中京区竹屋町通富小路東入魚屋町439	本業務は、前年度において一般競争により公益社団法人京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会と契約した福知山河川国道事務所管内不動産表示登記他業務において、公共用地取得に伴う分筆登記等の表示登記を行うために必要となる資料調査や現地調査は完了しているものの、履行期限内に用地売買契約まで至らなかったため履行することができなかった分筆登記等の表示登記申請手続きを今年度において行うものである。分筆登記等の法定添付情報である地積測量図の作成は、その図面に表示された土地について実際に調査・測量を行った者である必要があり(昭和61年9月29日民三第7271号民事局長回答)、また、調査・測量、地積測量図の作成及び登記申請手続きは一体不可分の作業である。また、平成23年に法務省における分筆登記等の表示登記時における実地調査に係る指針が改正され、その後管轄法務局ごとに順次、登記官による実地調査が積極的に実施されるようになったが、この実地調査はその土地を調査・測量し、現地の状況に精通した者以外では対応できない。従って、本業務を履行できるのは、前年度において福知山河川国道事務所管内不動産表示登記他業務を実施した者のみであるため、上記の相手方と随意契約を締結するものである。なお、随意契約を締結することにより、別途発注した場合に必要な資料調査や現地調査が不要となり、事業執行の効率化に寄与するものである。 会計法第29条の3第4項及び予令第102条の4第3号	23,330.16	23,122	99%		単価契約 予定調達総額 15,326,584円
亀岡市域他不動産鑑定評価等その2業務	分任支出負担行為担当官 京都国道事務所長 国土交通技官 馬渡 真吾 京都府京都市下京区西洞院通塩小路下南不動堂町808	H27.7.6	不動産鑑定ネットワークサービス(株) 京都府宇治市木幡西浦62-2	本業務は、京都国道事務所における用地買収等のために必要となる標準地等の鑑定評価書(意見書を含む。)の作成並びにこれらに付随する諸業務である。本業務の契約方式は、企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に9者から説明書等の交付依頼があり、9者から企画提案書の提出があった。提出された企画提案書を審査した結果、上記業者の提案が鑑定評価実績及び業務実施方針等において特に優れており、総合的に当局の期待に最も適合するものであるため、上記業者が契約の相手方として特定されたものである。 会計法第29条の3第4項及び予令第102条の4第3号	829,440	829,440	100%		単価契約 予定調達総額 1,983,960円

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
亀岡市域他不動産鑑定評価等その1業務	分任支出負担行為担当官 京都国道事務所長 国土交通技官 馬渡 真吾 京都府京都市下京区西洞院通塩小路下る南不動堂町808	H27.7.14	(株)一信社 京都府京都市中京区烏丸通丸太町下る大倉町201	本業務は、京都国道事務所における用地買収等のために必要となる標準地等の鑑定評価書(意見書を含む。)の作成並びにこれらに付随する諸業務である。本業務の契約方式は、企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に9者から説明書等の交付依頼があり、9者から企画提案書の提出があった。提出された企画提案書を審査した結果、上記業者の提案が鑑定評価実績及び業務実施方針等において特に優れており、総合的に当局の期待に最も適合するものであるため、上記業者が契約の相手方として特定されたものである。 会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	829,440	829,440	100%		単価契約 予定調達総額 1,983,960円
桂川改修事業他不動産鑑定評価業務(その1)	分任支出負担行為担当官 淀川河川事務所長 国土交通技官 梅田 和男 大阪府枚方市新町2-2-10	H27.7.27	不動産鑑定ネットワークサービス(株) 京都府宇治市木幡西浦62-2	本業務は、淀川河川事務所における用地買収等のために必要となる標準地等の鑑定評価及び鑑定評価書(意見書等を含む)の作成並びにこれらに付随する諸業務である。本業務の契約方式は、企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に5者から説明書等の交付依頼があり、5者から企画提案書の提出があった。提出された企画提案書を審査した結果、上記業者の提案が他社に比べて総合的に優れており、適切な提案と認められたため、上記業者を契約の相手方とするものである。 会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	598,320	598,320	100%		単価契約 予定調達総額 1,213,920円
桂川改修事業他不動産鑑定評価業務(その2)	分任支出負担行為担当官 淀川河川事務所長 国土交通技官 梅田 和男 大阪府枚方市新町2-2-10	H27.7.30	(株)一信社 京都府京都市中京区烏丸通丸太町下る大倉町201	本業務は、淀川河川事務所における用地買収等のために必要となる標準地等の鑑定評価及び鑑定評価書の作成並びにこれらに付随する諸業務である。本業務の契約方式は、企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に5者から説明書等の交付依頼があり、5者から企画提案書の提出があった。提出された企画提案書を審査した結果、上記業者の提案が他社に比べて総合的に優れており、適切な提案と認められたため、上記業者を契約の相手方とするものである。 会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	598,320	598,320	100%		単価契約 予定調達総額 1,041,120円
第二阪和国道事業リーフレット作成業務	分任支出負担行為担当官 浪速国道事務所長 国土交通技官 梶原 宣昭 大阪府枚方市南中振3-2-3	H27.7.10	(株)エム・シー・アンド・ピー 大阪府大阪市北区中之島2-2-2	本業務は、第二阪和国道事業の進捗状況・工事情報等を掲載したリーフレットを作成し、沿線住民へ各市の広報紙への折込により幅広く広報を行い、またリーフレットに返信ハガキアンケートを貼付し事業に対する意見等の広聴を行う業務である。本業務の契約方式は、企画提案の公募を行い、提案のあった内容を総合的に評価し、契約相手方を特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低10者あることを確認の上、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に6者から問い合わせがあり、4者から企画提案書の提出があった。企画提案書を審査した結果、上記業者の提案は、「実施方針及び手法、特定テーマに対する提案」等が優れており、総合的に当局の期待に最も適合するものとして特定された。以上のことから、上記業者と契約を行うものである。 会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	3,272,400	3,272,400	100%		

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
円山川改修事業上山地区他不動産表示登記申請等業務	分任支出負担行為担当官 豊岡河川国道事務所長 国土交通技官 別木 孝 兵庫県豊岡市幸町10-3	H27.7.15	一般(社)しらさぎ公共嘱託登記土地家屋調査士協会	本業務は、過年度において一般競争により上記業者と契約した円山川改修事業鶴岡・日置地区他不動産表示登記等業務において、公共用地取得に伴う分筆登記等の表示登記を行うために必要となる資料調査や現地調査は完了しているものの、履行期限内に用地売買契約締結にまで至らなかったため履行することができなかった分筆登記等の表示登記申請手続き等を今年度において行うものである。分筆登記等の法定添付情報である地積測量図の作成者は、その図面に表示された土地について実際に調査・測量を行った者である必要がある(昭和61年9月29日民三第7271号民事局長回答)。また、調査・測量と登記申請手続きは一連の業務であり切り離すことはできないとされており、調査・測量、地積測量図の作成及び登記申請手続きは一体不可分の作業である。また、平成23年に法務省における分筆登記等の表示登記時における実地調査に係る指針が改正され、その後管轄法務局ごとに順次、登記官による実地調査が積極的に実施されるようになったが、この実地調査はその土地を調査・測量し、現地の状況に精通した者以外では対応できない。従って、本業務を履行できるのは、過年度において円山川改修事業鶴岡・日置地区他不動産表示登記等業務を実施した者のみであるため、上記の相手方と随意契約を締結するものである 会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	23,330.16	21,546	92%		単価契約 予定調達総額 3,123,989円
PCB廃棄物処理作業	分任支出負担行為担当官 紀ノ川ダム統合管理事務所長 国土交通技官 梅敷 寛 奈良県五條市三在町1681	H27.7.22	中間貯蔵・環境安全事業(株) 大阪PCB処理事業所 大阪府大阪市此花区北港白津2-4-13	本件は、紀の川ダム統合事務所管内に保管しているポリ塩化ビフェニル廃棄物である高圧コンデンサ8台(以下「高濃度PCB廃棄物」という。)の処理を行うものである。PCBは人の健康及び生活環境に被害を及ぼす恐れがある物質であることから、平成13年6月に制定された「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法(以下「PCB特別措置法」と言う)」の第10条において、『事業者は、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理の体制の整備の状況その他の事情を勘案して政令で定める期間内に、そのポリ塩化ビフェニル廃棄物を自ら処分し、又は処分を他人に委託しなければならない。』としており、政令では『平成39年3月31日までに処分する。』と定めている。また、環境省ではPCB特別措置法第6条で定める「ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画(平成26年12月24日改訂版)」を公表し、この中で『保管事業者は、自ら処分を行う場合を除き、中間貯蔵・環境安全事業株式会社の各事業に係る計画的処理完了期限までに同社に処分の委託を行う必要がある。』としている。現在、環境省から高濃度PCB廃棄物の処理の許可を受けた者は、国の全額出資により設立された中間貯蔵・環境安全事業株式会社のみである。従って、今回、高濃度PCB廃棄物の処理作業を行うために当該業者と随意契約を行うものである。 会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	6,603,453	6,603,450	99%		